TOCHU

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp 主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

米国製造業の復活

米国の製造業が復活している。

鉱業の生産減少や、例年を上回る気温を受けた電気・ガス部門の減産により、2012 年 1 月の鉱工業生産は前月比横ばいに留まった。しかし、製造業に限れば11 月 1.5%、12 月 0.8%と力強く生産が拡大している。過去を振り返ってみても、日本の東日本大震災による2011 年 4 月(0.6%)とタイ大洪水による2011年 10 月(0.2%)の減少を特殊要因として除けば、2009 年 7 月から、実に31 ヶ月間も継続して製造業生産は増加している。

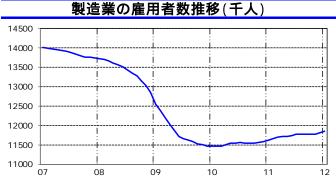
内訳をみると、公的な救済を受けた自動車部門の回復が著しく、オバマ大統領が一般教書演説などで強調するように(政府介入を嫌悪する共和党の大統領候補者の理念的批判はあるものの)自動車部門の救済は成功したと言えるだろう。自動車セクターなどがけん引するかたちで、製造業の雇用者数も緩やかではあるが増加している。

製造業は稼働率も、2012 年 1 月に 77.4%と金融危機前の 78~79%程度にあと一歩のところまで迫っている。こうした稼働率上昇は、製造業の設備投資活発化に繋がる。実際、地区連銀の調査などによると、製造業の設備投資意欲は高水準にある。

こうした米国の製造業の回復には、上述のとおり、政策的には、破綻と公的救済によって人件費などのレガシーコストを削ったことで復活を果たした自動車セクターが寄与している。しかし、マクロ経済的な観点から、より長い目で見れば、名目実効ドルレートの大幅な減価がもたらした国際的な価格競争力の回復こそが重要であろう。名目実効ドルレートは 2011 年半ばまでに 26%以上も減価した。欧州のソブリン問題などを受けて、足元で若干増価しているものの、トレンドの変化に至るほどではない。



(出所)Fed



(出所)U.S. Department of Labor



(出所)Fed

名目実効ドルレートの推移(1997年1月=1)



(出所)Fed

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。